

特集 多摩のうごきを知る

東芝府中事業所に迫る

今回の特集では、府中市の北部に約 65.5 ヘクタールの敷地面積を持つ東芝府中事業所について取り上げます。市内のみでなく多摩地域全体の経済に対して大きな影響力を持っている同事業所。その概要を紹介するとともに、様々な地域との繋がりに焦点を当て、地域と企業とが共生していくためのヒントを探ります。

東芝府中事業所の概要

東芝府中事業所内には、複数の東芝グループ会社の製造ラインや研究開発施設、エレベーターのサポートセンターなど、様々な機能が配置されています。具体的には、上下水道の監視制御システムや電気機関車など、社会インフラに関する製品の製造を行う「東芝インフラシステムズ」、原子力・火力などの発電機器や送配電機器の製造を行う「東芝エネルギーシステムズ」、エレベーターの製造などを行う「東芝エレベータ」など、様々な東芝のグループ会社が同事業所内に拠点を有しており、東芝グループの従業員だけで約 6,000 名、協力企業等を含めると、約 10,000 名の従業員が同事業所で働いています。

同事業所全体の製造品出荷額は、年間 2,500 億円～3,000 億円程の規模を誇っており、多摩地域で最も製造品出荷額の大きい府中市のうち、約 3 割のシェアを占めています（図参照）。多摩地域全体で見ても、約 5% のシェアを占めており、その影響力の大きさが伺えます。また、

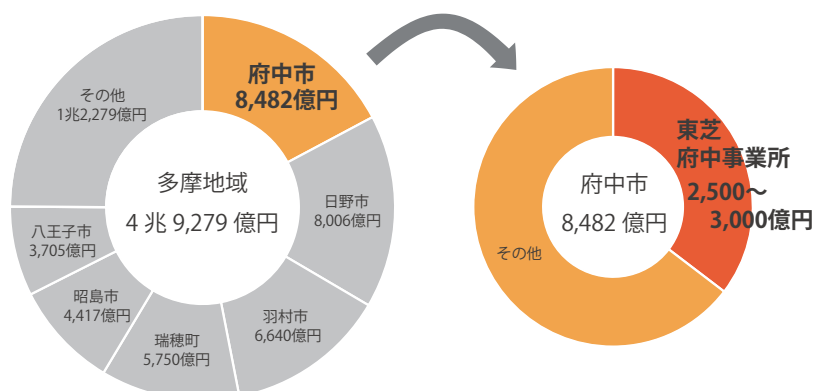
時系列で見ると、従業員数・製造品出荷額ともに 2000 年時点より増加しており、地域経済における同事業所の重要性はますます高まっていると言えます。

そもそも、同事業所が現在の地に立地したのは、戦時中の 1940 年まで遡ります。当時の府中事業所は、電気機関車や電気炉の製造拠点として稼働していました。その後、1967 年には、エレベーターなどの昇降機を開発・製造する拠点が完成。また、2010 年には「スマートグリッド研究棟」が、



地域住民にとって府中事業所の顔とも言える「エレベーター塔」。地上 135m、地下 15m の高さを持つ。

図 多摩地域の製造品出荷額等（2016 年、従業員 4 人以上事業所）



（出所）経済産業省「工業統計調査」及び東芝府中事業所より

2015 年には「水素エネルギー研究開発センター」が完成するなど、時代の潮流に合わせて新たな機能を付けて加えてきました。その結果、同事業所は現在も東芝グループの社会インフラ部門を牽引する主力工場として、確固たる地位を築いています。

中小企業とも深い結びつきを持つ府中事業所

雇用規模や生産規模が大きいというだけではなく、同社と多摩地域とは、企業間の取引を通じて地域経済と深く結びついているという側面もあります。



東芝府中事業所 総務部部长 三浦氏

たましん地域経済研究所が㈱帝国データバンクの提供しているデータセット「COSMOS2」を用いて、多摩地域企業の取引関係について調べたところ、東芝グループを主要な販売先としている企業数は、他の企業と比較して最も多いという結果が

出ています。つまり、多摩地域の中小企業にとって東芝は非常に重要な取引先の一つであると考えられます。

この点について、東芝府中事業所総務部部長の三浦氏に尋ねたところ、「府中事業所の創業時からその周辺にお取引先の企業が工場を作られてきた歴史があり、そのようなことが積み重なった結果、現在でも多くの多摩地域の企業とお取引引きさせていただいているのではないのでしょうか」と話します。

推察するに、上記の理由の他にも、近年まで東芝日野工場や東芝青梅工場も立地していたという点や、多摩地域では電子部品・デバイス製造業や情報通信機械器具製造業といった業種が集積しているといった点も、同社との取引関係が相対的に多い理由として影響しているものと考えられます。

地域と企業との共存に向けて

これまで述べてきたように、多摩地域に対して大きな影響力を持っている同事業所ですが、反対に、同事業所から見た多摩地域はどのように見えているのでしょうか。

三浦氏は、府中の立地上のメリットについて、「鉄道や道路などの交通の利便性が良い」、「地盤が固い」といった点を挙げます。「府中事業所の従業員のうち、約3分の1が府中市民ですが、他の従業員の居住地は、かなり広域に渡ります。その中で、府中という地は広い範囲から人が集まりやすい場所だと認識しています。」（三浦氏）

その他、地域や行政との関わりについても多面的な活動を通じてネットワークを形成しています。例えば、昨年度実施した納涼祭では、事業所内を地域住民の方々に解放し、お笑いライブを開催したり、職場ごとに飲食やヨーヨー釣りなどの屋台を出店したりなどし、同事業所の従業員と一緒に楽しんでもらうことで地域との交流を深めました。当日は約8,000人の来場者があり、賑わいを見せたといいます。その他にも、東芝ラグビー部のファン感謝デーの開催や、同事業所の吹奏楽団による訪問演奏のほか、府中市や府中警察署、府中消防署の各種会合やイベントへの参加など、様々な面で地域との関わりを築いています。

また、防災面でも地域に貢献しています。同事業所内にあるグラウンドは、地域の広域避難所となっているほ

か、倉庫には従業員10,000人×3日分の食料が備蓄されており、いざという時に従業員や地域住民の避難拠点として機能します。その他、東日本大震災を機に、同事業所の呼びかけによって「府中市企業防災協議会」が立ち上がり、防災に関する情報共有と相互協力体制を構築しています。

このように、地域と様々な関わりを築いている背景について、「この地で事業をしている以上、色々な形で地域の皆さまにはご理解・ご協力をいただいている面があります。地域と共生しているという認識がないと私たちの事業はできません。それとともに、『東芝は元気です』ということをし少しでも地域の皆さんにアピールしていきたいと思っています。」と三浦氏は話します。

今後、同事業所のように長期間にわたって地域内に安定した雇用の場を生み出す企業の重要性はますます高まっていくと考えられます。変化する時代の環境に適応しながら、地域と企業とが共存していくためのヒントが同事業所にはありそうです。



（中西英一郎）東芝ラグビー部のファン感謝祭の様子

景況ダッシュボード

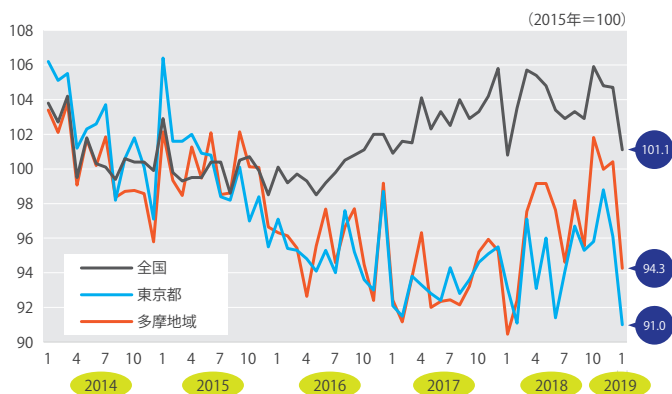
ダッシュボードとは「計器盤」を意味しており、様々な経済指標を飛行機の計器盤のように見立てて、多摩地域の景気がどのように動いているのかを読み解きます。

総評

多摩地域の景気は、わずかに減速の兆しが見られる。

多摩地域の景況感は、これまで横ばいが継続していたものの、ここに来てわずかに減速の兆しが見られます。企業の雇用は変わらず堅調な推移を続けていますが、中国向け輸出の減少を主な要因とする工業生産の落ち込みや、低調な個人消費など、一部に弱さが見られます。

今月の指標



工業指数（生産、季節調整済）

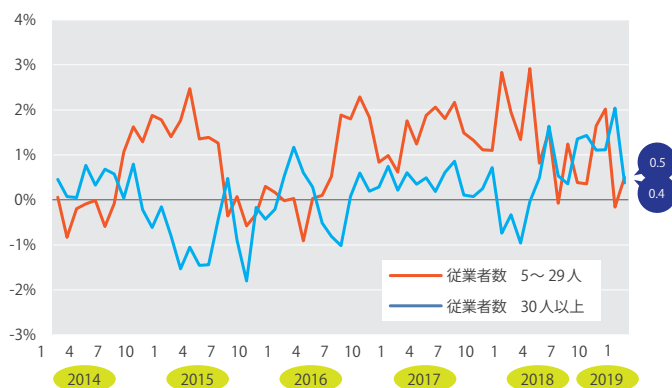
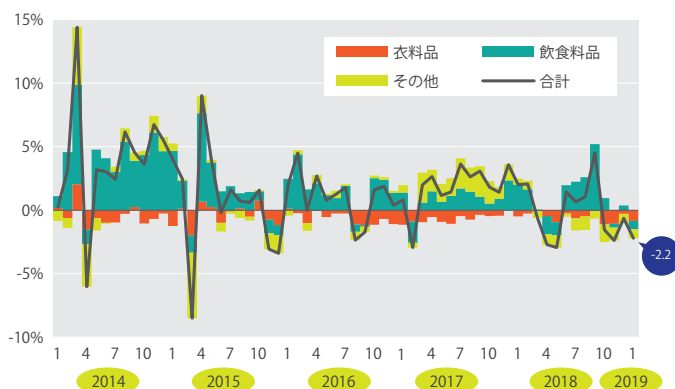
多摩地域の工業指数は、2017年以降持ち直していたものの、2019年1月に大きく落ち込みました。中国向け輸出の減速が影響しているものと考えられ、全国・東京都も同様に減少が見られます。

＜出典＞経済産業省「鉱工業指数」、東京都「東京都工業指数」

多摩地域スーパー販売額（前年同月比）

多摩地域のスーパー販売額は、2018年10月以降、4ヶ月連続で前年同月比マイナスが続いています。これまで好調だった飲食料品が低調であるほか、その他の商品のマイナスが影響しています。

＜出典＞経済産業省「商業動態統計調査」



東京都 決まって支給する給与（一般労働者、前年同月比）

東京都の一般労働者の決まって支給する給与（ボーナス等の特別に支払われた給与を除く）は、2018年以降前年同月比プラスの月が多くなっています。

＜出典＞東京都「毎月勤労統計調査 地方調査結果月報」

たましん中小企業景況調査報告

たましん地域経済研究所
ホームページでは、さらに詳細な
データを掲載しています。

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,200 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2019 年 3 月期の景況についてご報告します。

調査概要

1. 調査実施日 2019 年 2 月 8 日～3 月 1 日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,186 先
4. 回答先数 1,177 先 (回答率 99%)
5. 回答先内訳 右表のとおり

	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1～4 人	370	31%	56	17%	28	29%	109	56%	82	31%	47	25%	48	53%
5～9 人	262	22%	65	19%	25	26%	35	18%	48	18%	61	32%	28	31%
10～19 人	197	17%	82	24%	23	23%	18	9%	20	7%	46	24%	8	9%
20～29 人	95	8%	36	11%	9	9%	10	5%	27	10%	12	6%	1	1%
30～39 人	59	5%	26	8%	0	0%	4	2%	20	7%	9	5%	0	0%
40～49 人	42	4%	20	6%	0	0%	6	3%	8	3%	5	3%	3	3%
50～99 人	96	8%	32	10%	8	8%	14	7%	34	13%	7	4%	1	1%
100 人～	56	5%	18	5%	5	5%	0	0%	28	10%	4	2%	1	1%
合計	1,177	100%	335	100%	98	100%	196	100%	267	100%	191	100%	90	100%

業況 DI

業況 DI とは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値です。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味しています。(ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DI の季節的な傾向を除いています。)

今期の全業種業況 DI は、前期より 2 ポイント減の 8 となりました。来期は、前期より 2 ポイント増の 10 となる見通しです。

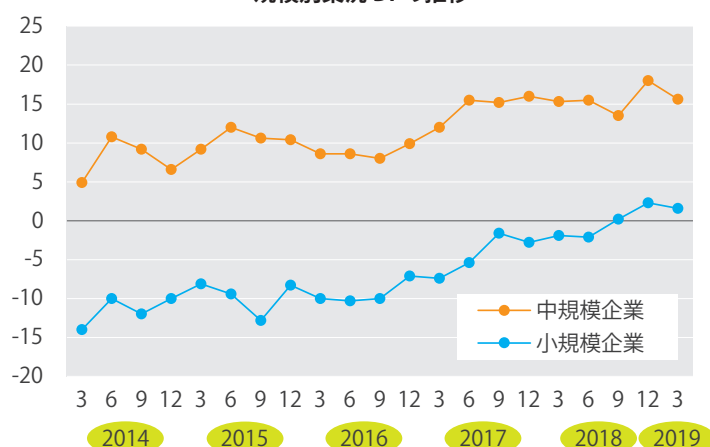
規模別に見ると、中規模企業では、2 ポイント減の 16、小規模企業では、前期と同様の 2 と、どちらも横ばいで推移しています。

業種別の業況 DI では、不動産業が 6 ポイント増の 13 と好調感を強めました。一方で、製造業が 5 ポイント減の 15 と、やや好調感を弱めたほか、小売業では 4 ポイント減の▲18 と、わずかに不振傾向を強めました。その他の業種は横ばいで推移しています。来期は、製造業が好調感を強める一方、不動産業が好調感を弱める見通しです。

※ 本調査では、製造業・建設業は従業員 20 人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は 5 人以上を小規模企業と定義しています。

	2018 年 9 月期	2018 年 12 月期	2019 年 3 月期	変化幅	2019 年 6 月期 (見通し)	変化幅
全業種	7	10	8	-2	10	+2
中規模	14	18	16	-2	19	+3
小規模	0	2	2	0	2	0
製造業	16	20	15	-5	21	+6
中規模	29	33	25	-8	35	+10
小規模	7	11	9	-2	13	+4
卸売業	3	2	3	+1	2	-1
中規模	4	-1	0	+1	5	+5
小規模	0	7	11	+4	-7	-18
小売業	-17	-14	-18	-4	-13	+5
中規模	-10	-3	-7	-4	-3	+4
小規模	-22	-23	-26	-3	-20	+6
サービス業	3	10	8	-2	8	0
中規模	10	20	19	-1	18	-1
小規模	-13	-12	-17	-5	-15	+2
建設業	20	22	23	+1	23	0
中規模	44	37	43	+6	46	+3
小規模	14	19	18	-1	17	-1
不動産業	9	7	13	+6	5	-8
中規模	19	22	20	-2	18	-2
小規模	1	-7	7	+14	-7	-14

規模別業況 DI の推移



お客さまのコメント

製造業

- ・ 新規設備の導入を行い、内製化による利益率改善を図っていく方針である。(立川市、プラスチック成形材料製造業)
- ・ 米中貿易問題により取引先の業況が悪化。売上減少を見込んでいるが、収益率は維持したい。(三鷹市、めっき業)
- ・ 受注が大幅に増加しており、生産が追いついていない。設備を更新し対応する予定。(武蔵村山市、精密機械部品製造業)
- ・ 半導体投資が減速しており、売上が減少している。一時的なものと捉え、雇用は維持する方針。(日野市、流量計製造業)

卸売業

- ・ 来期は組合で販売価格を引上げる方針であり、利益率改善を見込んでいる。(立川市、建築材料卸売業)
- ・ 今後の売上増加を見据え、外注業者の利用を検討している。(八王子市、花き卸売業)
- ・ 人材採用に多く費用をかけているが若い人材が集まらず、良策を模索中である。(東村山市、建築材料卸売業)
- ・ 鉄スクラップの価格が安定しており、当社の業況も安定して推移している。(立川市、金属材料卸売業)

小売業

- ・ QRコードなど、キャッシュレス決済手段を充実させることで新しい顧客層の獲得を目指している。(府中市、和菓子製造小売業)
- ・ 高齢者でも電子マネーを利用する人は増えていると感じる。(東大和市、コンビニエンスストア)
- ・ 過去にはセカンドカーのニーズがあり小型車・大型車共に売れていたが、現在はダウンサイジング化が進んでおり大型車が売れなくなっている。(東村山市、自動車販売業)
- ・ 大型量販店との競合により業績が悪化している。価格以外での差別化を図っていきたい。(小平市、インテリア用品小売業)

サービス業

- ・ 訪問介護から介護機器のレンタル・販売等にシフトしたことによって、利益が出るようになった。(東村山市、介護)
- ・ 人材採用については、応募のほとんどがホームページからの申込みとなっている。(立川市、警備業)
- ・ オリンピック需要は想定より少ないものの、インバウンド向け需要は伸びている。(武蔵野市、システム開発業)
- ・ 単価が低いため、現状ではキャッシュレス決済の導入を検討していないが、決済手段として主流になれば導入せざるを得ない。(八王子市、クリーニング)

建設業

- ・ オリンピックに向けて、セキュリティ強化のニーズが高まっていくため、準備していく。(日野市、防犯・防災設備工事業)
- ・ 現在は忙しい状況が続いているが、オリンピック後の業界動向を念頭において計画を立てていきたい。(八王子市、土木工事業)
- ・ 増税後の受注への影響を心配している。(府中市、戸建住宅建築工事業)
- ・ 資材・労務費の高騰など、厳しい状況が続いている。工期や建築費などの面で発注者との協力が必要。(八王子市、総合建設業)

不動産業

- ・ 高齢者の土地活用の相談が増えている。(日野市、建売・不動産販売業)
- ・ 良好な仕入れ案件が少なく、在庫が不足気味。当面は販売よりも仕入れに注力していきたい。(立川市、建売業)
- ・ 収益面を考慮すると大手との競合は避けたい。仕入れ物件を厳選しているため売上は低調である。(国分寺市、不動産売買業)
- ・ 増税の影響による駆け込み需要に期待したい。(東大和市、建売業)

株式会社 渡辺オイスター研究所

開発者である故渡辺富雄会長がカキ肉エキスを着目し、息子である現社長の渡辺貢氏が創業した同社。「人間性豊かな健康文化の創造で人々の幸せに貢献いたします」という企業理念を掲げ、専門家による徹底した対面販売を最重視する。大学との共同研究を数多く行っており、国立大学並みの研究設備を備え、2015年には中央研究棟も完成した。渡辺氏は医学と畜産学の博士号を持つ研究者でもあり、学術振興にも注力している。



代表取締役社長 渡辺 貢氏

—— 当社について

当社の製品は、戦後に父が開発したカキ肉エキ스가原点となっている。戦争中、栄養不足で倒れていく戦友を見て、「いつでも手軽に栄養補給できるものはないか？」という思いを持ち、カキに辿りついた。その後、約30年の研究開発を経て、父が1967年に日本初のカキ肉エキスの錠剤化に成功した。その研究成果を社会に還元するため、1983年に私（現社長）が当社を創業した。当社の根幹は、創業の際に定めた「人間性豊かな健康文化の創造で人々の幸せに貢献いたします」という企業理念である。当社の36年の歩みはその追求の歴史であり、企業理念が経営方針・販売戦略の礎となっている。

—— 販売戦略について

「人間性豊かな健康文化の創造」のためには、人道性と学術性の高さが必要不可欠である。このことから、医師や薬剤師といった専門家による確かなカウンセリングを最重視し、当社の製品の流通を医薬業界のみに限定しており、インターネット販売を行っていない。

また、カキ機能性研究では世界一を目指し、取扱店に対しては、製品に関する最新の研究データなどの提供も行っている。さらに、GMP*（適正製造規範）を東京都の企業で最も早く取得するなど、高品質・安全性の観点でも努力を続けている。

その結果、生活者のQOL（生活の質）の向上が図られるとともに、取扱店からの当社や製品に対する満足感や信頼に繋がっていると感じる。こういった企業理念に基づいたブレのない取組みが景気に左右されない強い基盤となり、当社の売上げは創業以来右肩上がりである。

—— 人材確保について

ありがたいことに、当社の新卒採用における倍率は約30倍である。毎年7～8名の新卒採用を実施し、18大学出身のスタッフが意気揚々と働いている。私は、会社の社会的使命を訴えることが人材確保のポイントであると考えている。社会的使命を果たすために自分の力を使いたいと思う学生の方は多くいる。そういった当社の姿勢に感銘を受け、自分の仕事に生きがい、誇りを持てる学生の方を採用している。その結果、男女問わず低い離職率にも繋がっているのではないかな。

—— 今後の事業展開

TPPが発効され、国際競争の時代になっていく中で、人々の健康に貢献するためには、常に世界の最先端に行く努力をしなければならない。そのため、カキ肉から発見した、疲労やストレス軽減に効果がある新規抗酸化物質DHMBAの機能性を解明する共同研究を大学と行っている。また、昨年11月に国際的なアンチ・ドーピング認証であるインフォームドチョイスを取得し、アスリートに向けての展開も視野に入れている。

多摩地域から世界に通用する学術文化性の高い製品や情報を発信し、「人間性豊かな健康文化の創造」に貢献していきたい。

*GMP（Good Manufacturing Practice）：原料の入庫から製造、出荷にいたる全ての過程において、製品が「安全」に作られ、「一定の品質」が保たれるように定められた規則とシステムを指す。

代表取締役社長：渡辺 貢
本 社 所 在 地：八王子市下恩方町 490-3
業 種：栄養補助食品製造販売
インタビュー日時：2019年3月20日



特別調査 中小企業におけるインターネット利用とキャッシュレスへの対応について

今回の特別調査では、インターネットの利用やキャッシュレス対応についてのアンケート調査を実施しました。

インターネットと電子メールの利用状況について尋ねたところ、インターネットの利用については、自社ホームページを開設している企業が全体の60%を超えました(図1)。また、電子メールの利用については、利用者が80%を超え、多くの企業で利用していることが分かりました。

続いて、インターネットバンキングの利用状況について尋ねたところ、「利用している」と回答した企業は60%を超えました(図2)。利用している主な理由として最も多くあげられたのは、「夜間や休日でも利用できる」で26.9%となり、次いで「残高管理が容易である」「社内全体のIT化・事務負担軽減」となりました。

図1. インターネットと電子メールの利用状況

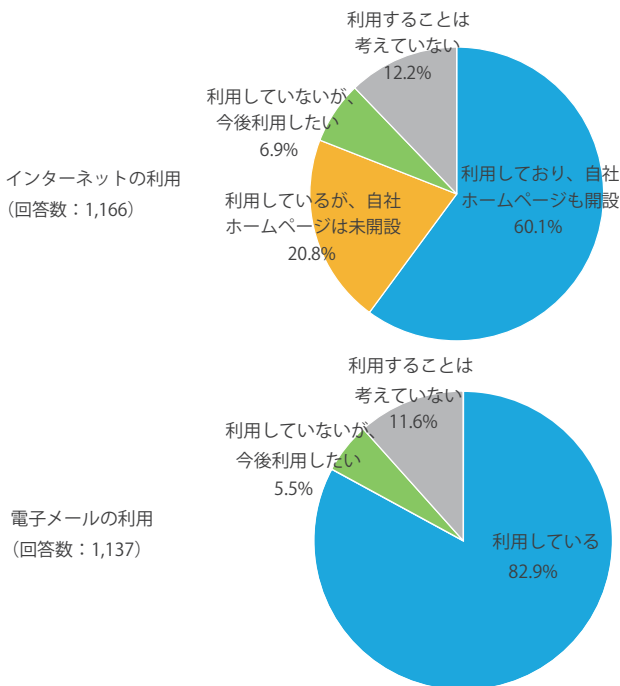
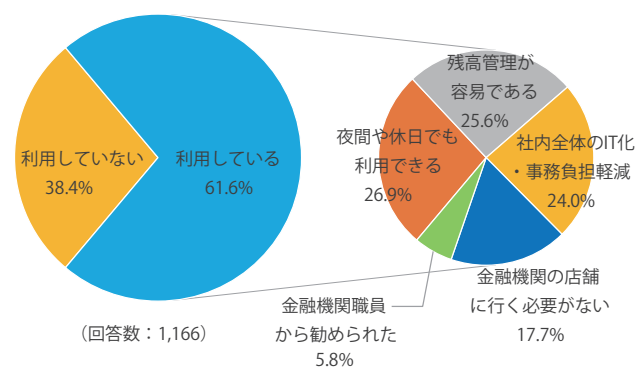


図2. インターネットバンキングの利用状況



次に、政府が推進するキャッシュレス決済への対応について尋ねたところ、「導入する必要がある」と回答した企業が最も多かったものの、導入済みまたは導入を検討している企業を合わせると33.2%となりました(図3)。

最後に、キャッシュレス支払手段の活用について尋ねました(図4)。現在活用しているキャッシュレス決済手段については、「クレジットカード」が最も多い結果となりました。今後活用したい支払手段についても、「クレジットカード」が最も多かったものの、次いで「スマートフォンによるQRコード決済」となり、消費税率引上げやインバウンド対応への関心の高まりが反映された結果となりました。

図3. キャッシュレス決済への対応

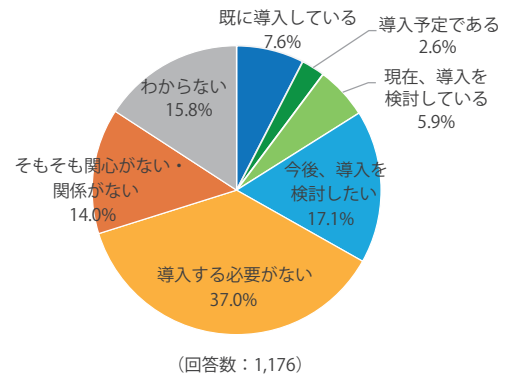
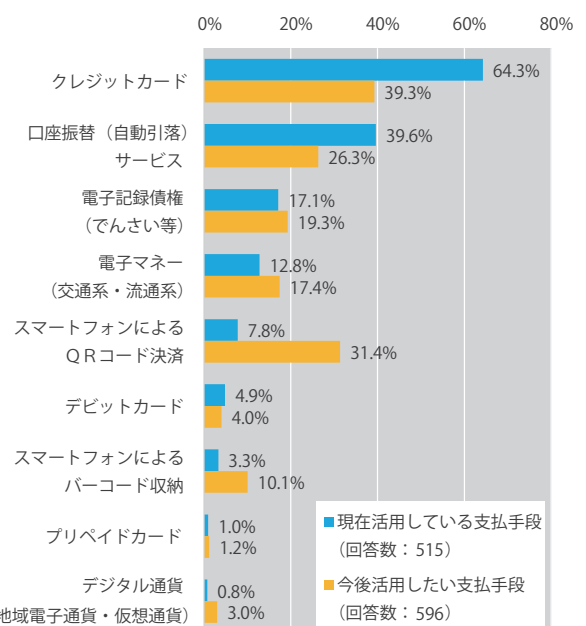


図4. 現在活用しているキャッシュレス支払手段と今後活用したいキャッシュレス支払手段(3つ以内)



※「活用していない・関係ない」、「まったく関心がない・関係ない」と回答した企業を除く

多摩の統計データ

	面積 (km ²) 2018年10月	人口 (人) 2019年3月	世帯数 (世帯) 2019年3月	民営 事業所数 (所) 2016年6月	民営事業所 従業者数 (人) 2016年6月	製造品 出荷額等 (百万円) 2016年	小売業 商品販売額 (百万円) 2015年	農業産出額 (千万円) 2017年
東京都	2,193.96	13,857,129	7,021,187	621,671	9,005,511	7,784,885	19,086,829	2,728
特別区	627.57	9,572,269	5,054,677	494,337	7,550,364	2,853,578	15,076,670	420
多摩地域	1,159.81	4,259,516	1,953,366	125,268	1,444,320	4,927,893	3,992,593	1,922
八王子市	186.38	576,411	261,096	18,180	215,748	370,513	569,177	187
立川市	24.36	180,474	87,718	7,522	112,294	95,789	301,251	140
武蔵野市	10.98	147,953	76,106	7,467	81,486	4,526	290,433	46
三鷹市	16.42	191,066	92,960	5,040	56,139	29,771	139,907	81
青梅市	103.31	134,279	55,633	4,504	47,556	178,001	114,599	54
府中市	29.43	262,664	122,377	7,325	103,113	848,204	216,411	74
昭島市	17.34	111,814	49,567	3,548	44,496	441,710	121,344	20
調布市	21.58	237,856	116,370	6,415	72,541	45,276	192,875	62
町田市	71.55	433,851	192,436	12,106	134,323	94,192	493,106	139
小金井市	11.30	124,930	62,212	2,905	29,989	3,950	86,014	28
小平市	20.51	195,103	86,507	4,641	54,774	105,178	123,632	104
日野市	27.55	189,052	88,054	4,446	56,826	800,621	99,815	55
東村山市	17.14	149,812	66,551	3,683	36,679	82,446	99,003	81
国分寺市	11.46	126,500	61,700	3,450	33,866	16,622	96,052	70
国立市	8.15	74,753	35,474	2,657	26,638	4,097	61,978	21
福生市	10.16	57,907	28,048	2,024	16,664	23,914	54,195	4
狛江市	6.39	83,007	41,531	1,956	15,428	22,124	45,003	26
東大和市	13.42	84,401	36,442	2,483	22,524	93,653	84,438	26
清瀬市	10.23	75,227	33,503	1,836	18,825	18,615	39,026	160
東久留米市	12.88	116,345	51,323	3,003	28,517	138,166	110,193	114
武蔵村山市	15.32	71,669	29,443	2,378	25,388	97,733	84,590	63
多摩市	21.01	147,493	68,012	3,597	60,945	24,020	170,434	11
稲城市	17.97	90,998	38,822	2,072	22,070	29,784	63,032	90
羽村市	9.90	54,966	23,843	1,944	24,859	663,973	54,910	22
あきる野市	73.47	80,167	31,811	2,349	21,510	43,629	56,146	71
西東京市	15.75	203,936	93,607	5,000	47,900	23,554	129,452	90
瑞穂町	16.85	32,720	13,545	1,624	21,509	574,981	59,940	65
日の出町	28.07	17,138	5,832	704	9,017	51,244	33,655	18
檜原村	105.41	2,046	825	139	752	984	389	0
奥多摩町	225.53	4,978	2,018	270	1,944	621	1,593	0
島しょ	406.58	25,344	13,144	2,066	10,827	3,415	17,567	386
出典	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	東京都「東京都の人口」	東京都「東京都の人口」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	経済産業省「工業統計調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

発行日 2019年4月25日

発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所

〒190-8681 東京都立川市曙町 2-8-28

TEL 042-526-7737 FAX 042-526-6161

URL <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せて
ご覧いただくのがお勧めです。
本誌には載せきれない様々な
データやレポートのほか、バック
ナンバーもご覧いただけます。